

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 愛知時計電機株式会社

【英訳名】 Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 登

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

【縦覧に供する場所】 愛知時計電機株式会社 東京支店
(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)

愛知時計電機株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年11月11日に提出いたしました第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,112,115千円	2,932,111千円
退職給付信託拠出株式等	568,551	578,762
未払賞与	285,422	305,124
減価償却費	248,595	210,877
投資有価証券評価損	353,353	144,699
役員退職慰労引当金	77,169	67,736
繰越欠損金	88,338	15,237
不正取引に係る損失	519,319	<u>593,892</u>
その他	341,674	372,858
繰延税金資産小計	5,594,542	<u>5,221,302</u>
評価性引当額	983,803	<u>848,882</u>
繰延税金資産合計	4,610,738	4,372,420
(繰延税金負債)		
退職給付引当金(信託口)	1,351,081	1,294,058
その他有価証券評価差額金	611,874	814,346
前払年金費用	891,306	866,028
固定資産圧縮積立金	84,812	68,985
特別償却準備金	9,226	9,077
繰延税金負債合計	2,948,300	<u>3,052,495</u>
繰延税金資産の純額	1,662,437	<u>1,319,925</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	<u>4.8</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	2.7
住民税均等割等	3.6	2.4
試験研究費税額控除	8.6	4.0
評価性引当額の増減	10.2	<u>11.1</u>
その他	0.0	<u>1.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	<u>31.2</u>

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,112,115千円	2,932,111千円
退職給付信託拠出株式等	568,551	578,762
未払賞与	285,422	305,124
減価償却費	248,595	210,877
投資有価証券評価損	353,353	144,699
役員退職慰労引当金	77,169	67,736
繰越欠損金	88,338	15,237
不正取引に係る損失	519,319	<u>568,106</u>
その他	341,674	372,858
繰延税金資産小計	5,594,542	<u>5,195,516</u>
評価性引当額	983,803	<u>823,096</u>
繰延税金資産合計	4,610,738	4,372,420
(繰延税金負債)		
退職給付引当金(信託口)	1,351,081	1,294,058
その他有価証券評価差額金	611,874	814,346
前払年金費用	891,306	866,028
固定資産圧縮積立金	84,812	68,985
特別償却準備金	9,226	9,077
繰延税金負債合計	2,948,300	<u>3,052,495</u>
繰延税金資産の純額	1,662,437	<u>1,319,925</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	<u>6.8</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	2.7
住民税均等割等	3.6	2.4
試験研究費税額控除	8.6	4.0
評価性引当額の増減	10.2	<u>12.3</u>
その他	0.0	<u>0.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	<u>31.2</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,095,177千円	2,915,879千円
退職給付信託拠出株式等	568,551	578,762
未払賞与	265,733	284,228
減価償却費	239,131	213,939
投資有価証券評価損	353,353	144,699
役員退職慰労引当金	77,169	67,736
不正取引に係る損失	519,319	<u>593,892</u>
その他	346,396	360,037
繰延税金資産小計	5,464,834	<u>5,159,177</u>
評価性引当額	993,815	<u>848,882</u>
繰延税金資産合計	4,471,019	4,310,295
(繰延税金負債)		
退職給付引当金(信託口)	1,351,081	1,294,058
前払年金費用	891,306	866,028
その他有価証券評価差額金	611,874	814,346
固定資産圧縮積立金	84,812	68,985
特別償却準備金	9,226	9,077
繰延税金負債合計	2,948,300	<u>3,052,495</u>
繰延税金資産の純額	1,522,718	<u>1,257,800</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4	<u>4.8</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	<u>2.7</u>
住民税均等割等	3.9	<u>2.4</u>
試験研究費税額控除	9.5	<u>4.0</u>
評価性引当額の増減	11.2	<u>11.1</u>
その他	0.4	<u>1.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0	<u>31.2</u>

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,095,177千円	2,915,879千円
退職給付信託拠出株式等	568,551	578,762
未払賞与	265,733	284,228
減価償却費	239,131	213,939
投資有価証券評価損	353,353	144,699
役員退職慰労引当金	77,169	67,736
不正取引に係る損失	519,319	<u>568,106</u>
その他	346,396	360,037
繰延税金資産小計	5,464,834	<u>5,133,391</u>
評価性引当額	993,815	<u>823,096</u>
繰延税金資産合計	4,471,019	4,310,295
(繰延税金負債)		
退職給付引当金(信託口)	1,351,081	1,294,058
前払年金費用	891,306	866,028
その他有価証券評価差額金	611,874	814,346
固定資産圧縮積立金	84,812	68,985
特別償却準備金	9,226	9,077
繰延税金負債合計	2,948,300	<u>3,052,495</u>
繰延税金資産の純額	1,522,718	<u>1,257,800</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4	<u>8.3</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	<u>2.9</u>
住民税均等割等	3.9	<u>2.8</u>
試験研究費税額控除	9.5	<u>4.8</u>
評価性引当額の増減	11.2	<u>15.9</u>
その他	0.4	<u>0.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0	<u>28.8</u>